

第 2 回 中国圏広域地方計画学識者等会議

中国圏の計画検討を進める上での新たな観点

中国圏広域地方計画推進室

令和 4 年 1 0 月 3 1 日

『瀬戸内から日本海の多様な個性で対流し、世界に開かれ輝く中国圏』

中国圏は、瀬戸内海から日本海において、国際的にも強みを持つ産業や観光資源を有し、また中山間地域や島しょ部においても多様で個性的な文化が育まれてきた。さらに、アジアを見据え、九州圏と近畿圏や四国圏との結節点であることを活かし、社会・経済の多様な「対流」が促進されることにより新たな価値を創造するとともに、東アジアをはじめ世界とも繋がり成長しながら、人々が誇りと愛着を持って暮らせる圏域を目指す。

第1章 中国圏のポテンシャルと課題

第1節 中国圏が有するポテンシャル

1. 地理的な優位性
2. 豊かな自然環境
3. 多様な文化と歴史
4. ものづくり産業の集積

第2節 中国圏の課題

1. 著しい人口減少と高齢化の進展
2. 多数の小規模集落と過疎関係市町村
3. 圏域内の利便格差
4. 土砂災害・水害・地震等多発する大災害
5. 顕在化するインフラの老朽化

第2章 中国圏の将来像

- 第1節 国内外の多様な交流と連携により発展する中国圏
- 第2節 産業集積や地域資源を活かし持続的に成長する中国圏
- 第3節 豊かな暮らしで人を惹きつける中山間地域や島しょ部を創造する中国圏
- 第4節 新たなステージにも対応する安全・安心な中国圏
- 第5節 将来像において横断的に持つべき視点

第3章 中国圏の圏域整備の基本戦略とプロジェクト

第1節 重層的なネットワーク形成と拠点都市の整備による対流促進型圏域づくり

1. 基幹交通の整備によるネットワーク強化
2. 都市間の多様な連携の推進
3. 拠点都市整備とコンパクトシティの推進及び中小都市の振興
4. 東アジアを始めとする国際交流の推進

第2節 ものづくり産業の競争力強化、観光振興等経済の活性化

1. ものづくり産業のイノベーション等による競争力強化
2. 基幹産業の競争力強化に直結する国際物流機能の強化
3. 多様な連携によるインバウンド・広域観光の推進

第3節 中山間地域・島しょ部における人口減対策等地域振興の推進

1. 地域資源を活かした産業の育成等による新たな雇用創出
2. 農林水産業の成長産業化と美しく活力ある農山漁村の創出
3. 空き家活用等多様な転入支援策
4. 「小さな拠点」の形成等による持続可能な生活サービスの確保

第4節 土砂災害・水害対策やインフラ長寿命化等による強靱な圏域整備と安全・安心の推進

1. 他圏域のバックアップも含めた災害対策の推進
2. インフラ老朽化対策の推進
3. 安全で安心な住宅・社会資本の整備

第5節 環境と産業・生活が調和した地域づくり

1. 低炭素・循環型の地域づくり
2. 瀬戸内海等の豊かな自然環境の保全・再生
3. 美しい景観の保全整備

第6節 将来の発展を担う人材育成

1. 中国圏の人材育成
2. 若者・女性活躍社会、高齢者参画社会、障がい者参加社会の実現

第4章 他圏域と連携して取り組むべき施策

- 広域観光・インバウンド観光の促進
- 産業集積地間の連携等による国際競争力強化
- 暮らしの安全・安心と防災ネットワークの整備

- 豊かな瀬戸内海の環境保全と再生
- 課題を共有した人材育成、地域づくり等の推進

第5章 効果的、効率的な計画の推進

1. 投資の重点化・効率化と効果的な施策展開に向けた総合的なマネジメント
2. 関連計画との連携
3. 多様な主体の連携による計画の推進

現行の中国圏広域地方計画について



中国圏の計画検討を進める上での新たな観点

◇一人一人のWell-being向上と持続可能な地域を目指す地域生活圏の実現 (デジタル化・地域生活圏)

コロナ禍における人々の価値感や、多様なライフスタイルの変化を踏まえ、**誰もがリアル**の充実とデジタルを活用することによって、**自らが暮らし方や働き方を選択でき、一人一人のWell-being向上や安心して暮らすことができる持続可能な地域を目指す地域生活圏を構築**する。

■新しい視点

<地域生活圏の実現> <デジタルの活用> <官民共創> <Well-being> <SDGs>

- ・中国圏では、人口減少、少子高齢化等の影響が特に大きく、これまでのように行政を主体としたリアル¹の諸機能を提供するだけでは、地域を維持することができない。
- ・このため、**リアル¹の充実とデジタルを積極的に活用して官民共創の取組を進めることによって地域を維持する地域生活圏を構築することによって、人々が安心して暮らし続けられるようになり、個人と社会全体のWell-beingの向上やSDGs²が掲げる持続可能な社会の実現に繋げる。**

<関係人口の拡大・進化>

- ・**地域生活圏を実現するには、暮らしに不可欠な諸機能を確保するとともに、地域活動の担い手となる多様な人材の確保が不可欠であり、二地域居住やテレワークなど多様な暮らし方や働き方も活用しながら多様な関わりを持つ関係人口との拡大、深化を進める必要**がある。

<女性が活躍する地域>

- ・中国地方において、人口減少、少子化の要因の一つとして、若年女性の流出が顕著であり、この状況が続けば地域の持続可能性が難しくなる。
- ・このため、**女性にとって魅力のある地域、地方でも女性の就職の選択肢が多い地域を目指し、女性の流出に歯止めをかけるため女性が活躍できる社会環境の整備が重要**となる。

デジタル活用によって地域課題を解決する取組事例

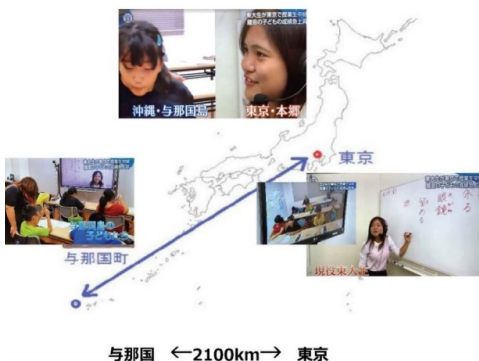
テレビ会議での遠隔授業 (沖縄県与那国町)

課題

生徒数の少ない離島などの地域では教育機会が不足し、授業の質や幅に都市部との差が存在

取組

テレビ会議システムを用いて、生徒と東大生講師がコミュニケーションをとりながら遠隔双方向の授業を実施



※出典：デジタル都市国家構想実現会議（第1回若宮大臣提出資料）より作成

MaaSによる交通課題解決 (広島県庄原市)

課題

過疎先進地である庄原市は、公共交通空白地が多く、生活交通が不便であり、観光地への二次交通が不足

取組

庄原市中心部と帝釈峡を接続するデマンド交通サービスと庄原市中心部と郊外部を接続するAIデマンドバスの導入により生活交通需要と帝釈峡への観光交通需要をカバー

※出典：令和元年度「スマートモビリティチャレンジ」支援対象（国土交通省）より作成



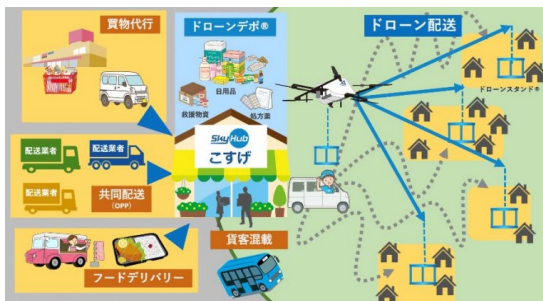
ドローンによるオンデマンド配送 (山梨県小菅村)

課題

人口の約半数が高齢者である一方、隣町のスーパーまで車で片道約40分であることから、買い物弱者が増加

取組

村内に物流倉庫（ドローンデポ®）を設置し、食料品や日用品などを指定したドローン発着地点（ドローンスタンド®）最短で30分でお届けするオンデマンド配送サービスを導入



※出典：ドローンを活用した荷物等配送に関するガイドラインVer.3.0（国土交通省）より作成

スマート農業による遠隔操作 (岐阜県海津市)

課題

農業従事者の高齢化や後継者不足が進行する中で、トマト栽培の経営規模拡大に際して、労働力が不足

取組

プロファインダーを導入して、ハウス内設備を統合制御することに活用。これにより、ハウス内設備で手動調整していた作業を自動制御及び遠隔操作を行うことが可能となり、作業時間の軽減し、経営規模拡大を実現。



※出典：農業新技術活用事例（令和3年度調査）（農林水産省）より作成

一人一人のWell-being向上と持続可能な地域を目指す地域生活圏の実現 (デジタル化・地域生活圏)

地域活動の担い手となる多様な関係人口の拡大、深化に向けた取組

「転職なき移住」「ワーケーション」の創出・拡大に向けた取組 (山口県)

拠点施設

やまぐち創生テレワークオフィス「YY!SQUARE」の運営
(令和3年7月27日 開設)

・「転職なき移住」を実現するためのモデルオフィス

やまぐちワーケーション総合案内施設「YY!GATEWAY」の運営
(令和3年8月3日 開設)

・ワーケーションの相談対応から提案・受入までをサポートする総合案内施設

情報発信

「山口県テレワーク・ワーケーション総合案内サイト」の開設

掲載情報	テレワーク施設	ワーケーション施設	ワーケーションプログラム
	体験談	プロモーション動画	パンフレット・チラシ

○**テレワーク施設との連携**

・県内施設とのネットワークを構築し、一体的なPR
情報発信による都市部テレワーカーの受入

○**WEBセミナーによる機運醸成・利用促進**

・やまぐち創生テレワークセミナー (年2回)
・チラシ、Facebook等の活用

○**山口型ワーケーションの推進**

・ミニイベントによるワーケーション受入関係者の連携強化
・企画旅行の開発及び販売による誘客の促進

7つのプラン	1 ビジネス創出型	2 地域課題解決型
	3 業務効率型	4 オフサイト型
	5 フリーランス型	6 休暇・福利厚生・フリージャー型
	7 ファミリー帯同型	

○**首都圏イベント出展等による情報発信** ⇒ 本県のテレワーク・ワーケーション環境や取組のPR

「兼業・副業」を活用した新しい働き方の推進 (鳥取県)

新型コロナウイルスの影響より都市部から地方への人の流れとともに、「兼業・副業」を活用した「転職なき移住」などの「新しい働き方」を推進。

「ANA 地方創生プロジェクト」進行中!
○全日本空輸 (株) の客室乗務員の新しい働き方として、地方空港地域での副業及び居住を推進。鳥取県と連携した地方居住プロジェクトにより**10名**が鳥取移住・兼業を開始。

兼業イメージ

鳥取県内の空港近隣に居住し、CA業務を行いながら県内企業での兼業を実施

CAの持つ接客・語学等の知識を県内で発揮
⇒移住した10名の客室乗務員は「とっとりハウェル カニアバ(サター)」としてANAでの経験を活かした情報発信などを担当。

鳥取県内で活躍中!

鳥取県

→語学力を活用した海外への情報発信、接客能力向上等

日本海テレビジョン放送(株)

・2名のCAが新たな視点によるWEB発信等を担当。

㈱ふるさと鹿野

・鹿野地域の振興等にかかわる企画

日本海ケーブルネットワーク(株)

・アナウンス・リポーター業務

㈱アクス

・バード(配食)事業

せとうちファンづくりプロジェクト (三原市・竹原市・尾道市)

せとうち地域と繋がりたい、関わりたいをサポート!

関係人口創出事業

せとうちファンづくりプロジェクト

※三原市HPより抜粋

関西からマンションに住む家族を受け入れ、地域住民とミツバチの巣箱づくりや桜の苗木を植樹するなど交流!
事前のオンライン交流! キャンピングカーの活用!

4/17からはおつたびで2名の若者が大和町へ

地域

住民組織
市民活動団体
企業・農家
経済団体
...

中間支援組織

三原テレビ放送(株)
mcat

シェアリング企業

おつたび
TOHOLED
JOINS

関係人口

企業・団体
学生
社会人
ファミリー
...

①**仕組みづくり**
地域課題と都市ニーズをマッチング

②**場づくり**
効果的な情報発信により、デジタル接点からツアー企画・実践によるリアル接点へ

③**コミュニティづくり**
魅力ある人材発掘と受け入れ体制の構築

参加・継続的つながり

【成果】 地域課題解決・地域活性化・移住定住促進

76

一人一人のWell-being向上と持続可能な地域を目指す地域生活圏の実現 (デジタル化・地域生活圏)

女性の働きやすい環境づくりを支援する取組

子育てしやすい職場づくり奨励金(島根県) 出産後職場復帰奨励金(島根県)

子育てしやすい柔軟な働き方ができる職場環境づくりに取り組む中小・小規模事業者等に奨励金を支給

- 【要件】
- 次のア・イの制度を令和2年度以降に導入し、一定の利用実績があること
 - ア 時間単位の年次有給休暇制度
 - イ 育児短時間勤務制度(3歳～小学6年)
 - 【代替制度：フレックスタイム制度 始業終業時刻の繰上げ繰下げ】

【支給額】

- ・10万円/1制度導入(上限額20万円)

従業員が出産後職場に復帰しやすい職場環境づくりを推進し、出産や育児による離職を減らし継続雇用を促すため、中小・小規模事業者等に奨励金を支給

- 【要件】
- ・育児休業を3か月以上取得し、職場復帰後3か月以上雇用していること
 - ・育児休業取得について、就業規則等に明文化されていること など

【支給額】

- ・労働者数等に応じて 10万円または20万円



小学校1年生の子ども初めての夏休みに合わせて育児短時間勤務制度を取り入れた「ミクニソーイング」

男性社員が子どもの運動会のために時間単位の年次有給休暇を取得「(有)ブライトカーズ」

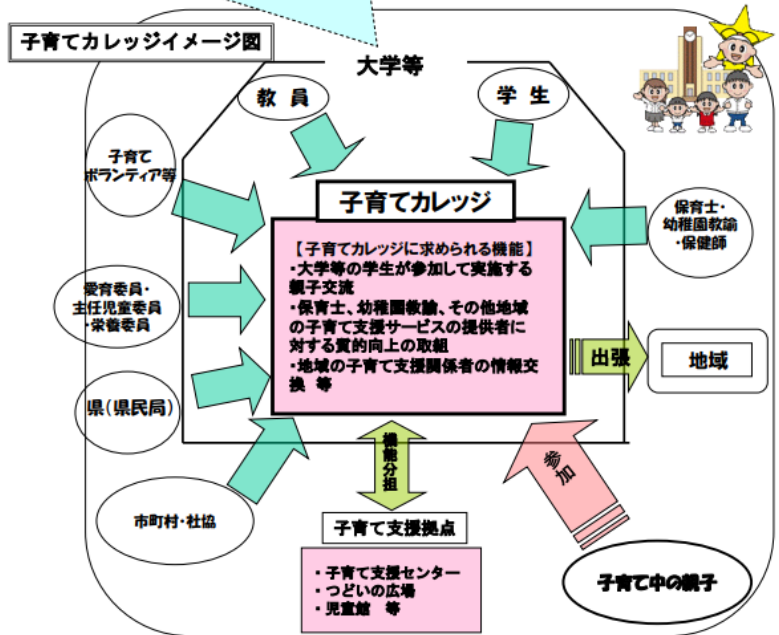
働く女性のためのスキルアップセミナー(島根県)

働く女性を対象に、管理職登用やスキルアップを図るためのセミナーを経験年数などに合わせて、ステップアップ、スキルアップ、レベルアップ編を実施

子育てカレッジ(岡山県)

子育てカレッジ概要

- 趣旨
大学等が有する知的資源、人的資源やそのネットワーク、施設等を活用して行う、協働による地域ぐるみの子育て支援の取組を県が「おかやま子育てカレッジ」に指定(平成21年度～)
- 実施主体
大学等(保育士養成校)、地域の子育て支援サービスの提供者やその利用者、愛育委員、児童委員、関係団体、県、市町村、企業等で組織する実行委員会
- 特長
子育てカレッジの立ち上げ時のコーディネートを、県(県民局)が行うことで、地域の子育て支援関係者との連携がよりスムーズ



中国圏の計画検討を進める上での新たな観点

◇カーボンニュートラルの実現を契機とした中国圏の産業再配置 (カーボンニュートラル・産業再配置)

カーボンニュートラルを実現するため、脱炭素に向けた水素・アンモニアエネルギーへの転換、技術開発や設備投資等により、現在、瀬戸内海沿岸地域に集積するコンビナートの優位性を活かした産業構造の転換を図る必要がある。

再生可能エネルギーを導入することによって、中山間地域において地域の資源を活かした新たな産業として期待できる再生可能エネルギー関連産業を創造するとともに、災害時においてもエネルギーを安定供給するため、地域エネルギーの地産地消（産業化）を推進する。

■新しい視点

<カーボンニュートラルの実現>

<中国圏のコンビナートの優位性を活かした持続可能な産業の実現>

<産業構造の転換>

- ・中国地方の強みである製造業は、鉄鋼、石油化学コンビナートとして瀬戸内海沿岸に集積しているが、これらの産業は、大量の温室効果ガスが排出している。
- ・これらの産業から排出される温室効果ガスの抑制を図ることによって、2050年のカーボンニュートラルと持続可能な産業を実現し、地域が存立し続けるためには、新たな技術開発や設備投資により脱炭素関連産業に円滑に移行するための産業構造の転換を図ることが重要である。

<再生可能エネルギーの導入による地域振興>

- ・カーボンニュートラルを実現するためには、積極的に再生可能エネルギーを導入する必要がある。
- ・地域の資源を活かしたバイオマス発電や、各種産業への裾野が広い洋上風力発電等の再生可能エネルギーの導入は、地域における新たな産業を創出するとともに、地元企業が参入する関連産業の形成等による地域振興を図ることが期待されている。

エネルギーの安定供給に向けて

大規模太陽光発電所(メガソーラー)の整備(岡山県瀬戸内市)

- 瀬戸内市では国内最大のメガソーラーとして2018.10月より操業開始。最大約235MWの電力供給が可能で、瀬戸内市内のCO2排出量の約半分を削減することが可能とされている。



※出典：瀬戸内Kirei太陽光発電所HPより

森づくりとあわせたバイオマス発電(岡山県真庭市)

- 真庭市では「エネルギーの森づくり」として、人出の入らなかった広葉樹林の循環利用を復活し、森林整備、木材、バイオマス産業の構築を推進。



※出典：内閣官房「国・地方脱炭素実現会議 ヒアリング(第1回)」資料より

山間部を中心に新たな風力発電が計画中(島根県)

○島根県内の風力発電施設の状況 (出力20kW以上のもの)

風力発電事業(2,000kW以上)の状況



稼働施設 10カ所
総出力 17万8千キロワット
(中国地方最多)

計画施設 5カ所
総出力 24万キロワット
(環境アセス手続き中のもの)

※出典：令和3年度第2回中国地域発展推進会議資料より



※出典：島根県HPより

洋上風力に係る新工場を建設予定(JFEエンジニアリング)

- JFEエンジニアリングは、洋上風力発電設備の着床式基礎(モノパイル式)新工場の設備投資を決定。
- モノパイル式基礎は、支柱としてのモノパイルと風車タワーとの接続のためのトランジションピースで構成され、極厚・大口径・長尺の超重量物で、国内既存工場では製造が困難な大きさであり、完成すれば国内初のモノパイル式基礎製造工場となる。

※出典：JFEエンジニアリング株式会社HPより抜粋

中国圏の計画検討を進める上での新たな観点

◇気候変動に伴い甚大化する災害から命と暮らしを守るため総力戦で挑む防災・減災対策 〈総力戦で挑む防災、減災の取組〉 (防災・減災)

気候変動に伴い甚大化する災害に対して、行政、民間、住民等の多様な主体が総力を結集し、ハード整備だけに頼らない自らの命は自らが守ることを意識した住民避難等の事前防災につながるソフト施策も一体となった防災・減災対策に取り組むとともに、国土強靱化計画に基づく総合的な対策を推進する。

■新しい視点

〈甚大化する災害等に対して総力戦で挑む防災、減災対策〉 〈国土強靱化計画〉

- ・流域治水等にみられる多様な主体によるハード、ソフト施策対策を総合的に実施する。

〈災害リスクエリアにおける開発規制とより安全な地域への居住誘導〉

- ・災害ハザードエリアにできるだけ住まわせないための土地利用規制、誘導等により、防災・減災のための住まい方や土地利用を推進する。

〈予防保全型インフラメンテナンスへの転換〉

- ・インフラ老朽化対策を着実に進めるため、インフラの機能に支障が生じる前に対策を行う「予防保全」への本格転換を図る。

<総力戦で挑む防災、減災の取組> (防災・減災)

中国地方の13の一級水系で「流域治水」による水災害対策を推進

- 中国地方の一級水系全13水系で流域治水プロジェクトを策定・公表しました。
- プロジェクトには、H30.7豪雨対応の高梁川水系における真備緊急治水対策プロジェクト（ハード、ソフト）の推進、芦田川水系及び江の川水系での内水対策に向けた雨水貯留施設の整備等の再度災害防止対策や、まちづくり面からの太田川水系における立地適正化計画の策定、天神川水系における霞堤の保全・有効活用等、また避難拠点として佐波川水系における災害復旧施設の建設などが位置付けられています。
- これらの実現に向け、集水域から氾濫域にわたる流域のあらゆる関係者で水災害対策を推進します。

各水系の流域治水プロジェクト[主な取組内容(イメージ)]

令和3年3月末時点の取り組み内容であり、今後変更されることがあります。

凡例：
 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
 被害対象を減少させるための対策
 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

江の川 堤防整備

堤防整備イメージ

江の川 雨水貯留施設の整備

整備イメージ(三次市 島敷・願万地地区)

天神川 霞堤背後地の土地利用規制・誘導

高梁川 真備緊急治水対策プロジェクト

ハード：小田川合流点付替え

南山掘削の状況

ソフト：マイ・タイムライン等による防災教育

全市立小学校で逃げキッドを教材に採用【倉敷市】
 ※西日本初の取組

佐波川 災害復旧拠点の整備

災害復旧拠点となる山口市新徳地総合支所イメージ図

太田川 立地適正化計画の作成・運用

災害リスクを考慮した計画策定およびリスクの低い地域への居住誘導等(広島市、府中町)

※イメージ

芦田川 雨水貯留施設の整備

雨水貯留施設の整備事例(福山市蔵王町)

【事例】江の川水系における流域治水の取組

江の川水系流域治水プロジェクト【流域治水の具体的な取組】

～中国地方最大の河川における多様な流域治水対策の推進～

<p>戦後最大洪水等に対応した河川の整備（見込）</p>  <p>整備率：63% (概ね5か年後)</p>	<p>農地・農業用施設の活用</p>  <p>4市町村 (令和3年度末時点)</p>	<p>流出抑制対策の実施</p>  <p>0施設 (令和2年度実施分)</p>	<p>山地の保水機能向上および土砂・泥石流災害対策</p>  <p>治山対策等の実施箇所 15箇所 (令和3年度実施分) 砂防関連施設の整備箇所 1施設 (令和3年度実施分)</p>	<p>土地利用計画における防災指針の作成</p>  <p>0市町村 (令和3年12月末時点)</p>	<p>避難のためのハザード情報の整備</p>  <p>洪水浸水想定区域 16河川 (令和3年12月末時点) 内水浸水想定区域 0団体 (令和3年11月末時点)</p>	<p>高齢者等避難の実効性の確保</p>  <p>避難確保 洪水土砂 68施設 計画 113施設 (令和3年9月末時点) 個別避難計画 5市町村 (令和4年1月1日時点)</p>
---	--	---	---	--	--	---

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

■ 森林整備、治山施設整備による雨水の流出抑制（広島県）
令和元年度林地荒廃防止事業を以下の通り実施
谷止工 1基 L=33.5m, H=7.5m
V=722.7m³

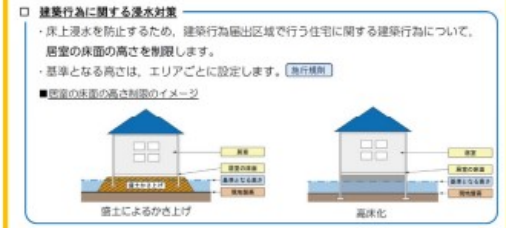


まちづくり事業と一体となった河川整備（川本町・島根県・国）



被害対象を減少させるための対策

■ 土地利用規制について検討（三次市）
区域内における建築行為及び開発行為に対し、居室の床面の高さを一定以上とすることや雨水流出抑制施設を設置すること等を求める条例を整備



高台移転による持続可能な集落の創出（美郷町）



被害の軽減、早期の復旧・復興のための対策

■ 中小河川の浸水想定区域図の作成（広島県）



■ 自主防災組織等活動支援（安芸高田市）



■ 防災・減災教育の実施（江津市）



土地利用規制・予防保全

逆線引きの推進(広島県)

- ・広島県は、全国で最も多い約45000箇所の土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)が指定されている。安全な地域への居住の誘導を図っていくためレッドゾーンを対象に、「市街化区域」を「市街化調整区域」へ見直す『逆線引き』の取組を推進

取組方針

- 50年後の目指す姿：災害リスクの高い区域の居住者ゼロ
- 市街地の縁辺部の低未利用地(建物なし)から先行的に実施

目指す姿

現在

市街化区域内において、災害リスクの高い区域が多く含まれ、土地利用規制が十分に機能していない

20年後

対象箇所の逆線引きが概ね完了し、災害リスクの高い区域において、新規居住者がほとんどいない

50年後

土地利用規制(新築や建替えなどの抑制)が十分に機能し、災害リスクの高い区域に、居住する人がほとんどいない

逆線引きの取組の進め方

対象箇所(市街化区域内のレッドゾーン)が多数あることから、**段階的に進めていきます。**

先行的に実施する箇所

- 市街地の広がりを防ぐ観点から、
- ① **市街化区域の縁辺部**
 - ② **未利用地(建物なし)**
- の両方に該当する箇所から先行的に実施します。

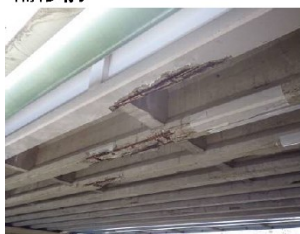


※出典：広島県
市街化区域内の土砂災害特別警戒区域を市街化調整区域に編入(逆線引き)する取組について

予防保全型インフラメンテナンスの推進

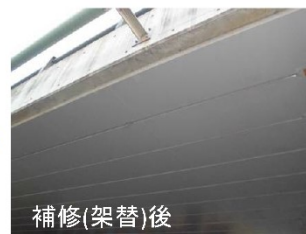
- ・中国圏において、早期に措置を講ずべき状態(判定区分Ⅲ)又は緊急に措置を講ずべき状態(判定区分Ⅳ)と診断された橋梁で、令和元年度までに修繕等の措置に着手した割合は、中国地方整備局で71%、地方公共団体が25%(R3年度末集計)となっている。
- ・こうした老朽化が進むインフラに対しては、予防保全型のメンテナンスを通じ将来にかかる維持管理・更新費用を可能な限り抑制する持続可能な取組が進む

補修前



主桁の損傷
(ひび割れ・剥離・鉄筋露出)

※出典：中国地方整備局
『道路構造物の老朽化対策』



補修(架替)後

橋脚の損傷(剥離・鉄筋露出)



橋脚の補修(断面修復工)



- 中国圏を取り巻く社会経済情勢のなかで、現行計画策定後に大きな変化があった事項について、現状と課題、対応方針についてとりまとめ
 - ⇒整理の仕方は適切か、抜けている視点や強調すべき事項は何か。
- 中国圏の計画検討を進める上での新たな観点について、現行計画に位置付けられていない新たな観点として次のとおり抽出。
 - 1)一人一人のWell-being向上と持続可能な地域を目指す**地域生活圏の実現**
 - 2)**カーボンニュートラルの実現**を契機とした中国圏の**産業再配置**
 - 3)**気候変動に伴い甚大化する災害から命と暮らしを守るため総力戦で挑む防災・減災対策**
 - ⇒3つの観点はどうか。どのような観点到重点をおいて、広域地方計画の方向性を示すべきか。